

2023年3月期 決算説明資料

レシップホールディングス株式会社
2023年5月30日

レシップホールディングスの杉本でございます。
本日は、当社の2023年3月期通期決算説明会にご参加頂き、誠にありがとうございます。

Agenda

01

2023年3月期 通期業績の概要

P3~P14

02

2024年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16~18

03

長期ビジョン・中期経営計画の取組状況

P20~P23

【ご参考資料】:P25~P32

- ・ 会社概要・事業内容
- ・ 主な経営指標の推移
- ・ 年間業績の推移
- ・ 四半期別の業績推移

本日の説明項目ですが、ご覧いただいている順に、ご説明させていただきます。

なお、決算説明資料の巻末には、ご参考資料として、当社の会社概要や事業内容、業績推移等の資料もございますので、必要に応じて、ご参照頂きますよう、お願い申し上げます。

2023年3月期:通期業績の要約

前年比

売上高 → 横ばい

損益面 ↘ 損失計上



輸送機器

Transport Equipment

- ・ 前年にあった新500円硬貨発行に伴う運賃箱の改造需要の剥落。
- ・ バス市場の設備投資需要が回復せず、売上が伸び悩む。
- ・ 鉄道市場、自動車市場は増収。

減収



産業機器

(エネルギーマネジメントシステム)
Industrial Equipment
(Energy Management System)

- ・ 物流市場の活況に伴うフォークリフトの需要増加により、バッテリー式フォークリフト用充電器の増加が売上を牽引。
- ・ 損益面では、価格改定効果が寄与し、前年から損失幅が縮小。

増収

3

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

それでは、2023年3月期、通期決算の全般概況からご説明させていただきます。

業績のポイントと致しましては、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響と社会情勢の変化に起因する材料価格の高騰が大きく影響しました。

人の移動は、コロナ前と変わらない水準まで回復しましたが、特にバス市場においては、バスの国内生産台数は、依然コロナ前の水準まで回復しておらず影響が長引いています。

輸送機器事業につきましては、前年にあった新500円硬貨発行に伴う運賃箱の改造需要が剥落したことに加え、バス市場において設備投資需要が回復せず売上が伸び悩み、減収および損失計上となりました。

産業機器事業につきましては、物流市場の活況に伴うフォークリフトの需要増加により、フォークリフト用充電器の売上が増加し、増収となりました。

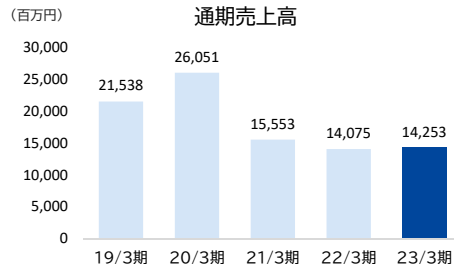
また、損益面におきましては、充電器の主要材料である、鉄・銅などの価格高騰が前期より続いておりますが、取引先様に価格上昇分の値上げについてご理解を頂くことができ、前年に対し損失幅は縮小しています。

この結果、全体としては、売上高・利益ともに当初計画に及ばず、厳しい結果となりました。

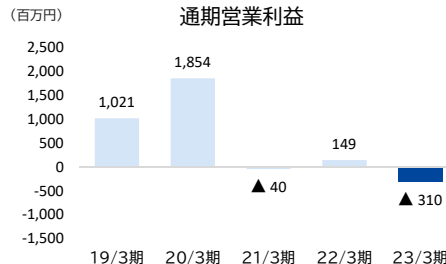
2023年3月期:通期業績の要約

連結業績	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	14,075	100.0%	14,253	100.0%	+177	1.3%
売上総利益	3,954	28.1%	3,709	26.0%	▲244	▲6.2%
営業利益	149	1.1%	▲310	▲2.2%	▲459	-
経常利益	325	2.3%	▲207	▲1.5%	▲532	-
当期純利益	53	0.4%	▲249	▲1.8%	▲302	-

通期売上高



通期営業利益



4

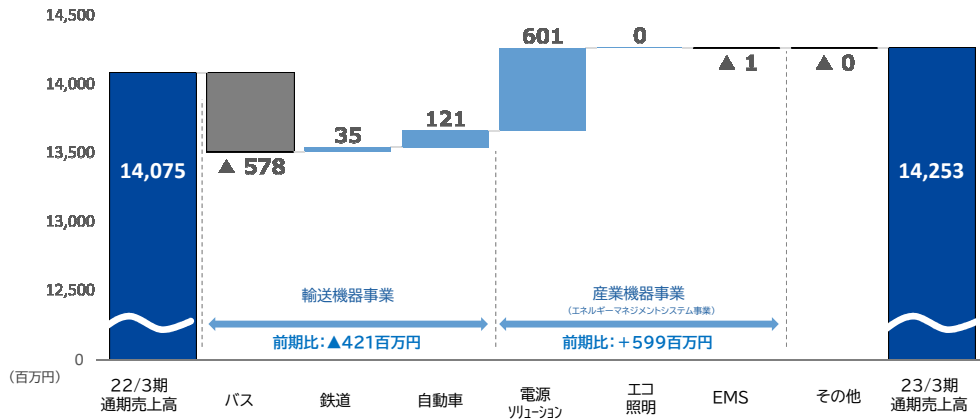
Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

それでは、2023年3月期通期業績について、詳細をご説明します。

売上高は、142億53百万円となり、コロナの長期化による売上への影響を払拭できておりません。損益面につきましては、営業損失3億10百万円、経常損失2億07百万円、当期純損失2億49百万円となり、各段階利益において損失を計上しました。

2023年3月期:通期 売上高の増減要因



輸送機器事業の減少分を産業機器事業でカバー。

- バス市場では設備投資需要が回復せず、売上が減少。
- 自動車市場では乗用車用LED灯具の売が増加。
- 電源ソリューション事業ではフォークリフト用充電器、インバータ充電器の売が増長。価格改定による効果も売上増加に寄与。

5

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

続いて、売上高の増減要因を、各市場別の売上増減およびその他要因にブレイクダウンしますと、ご覧頂いている通りです。

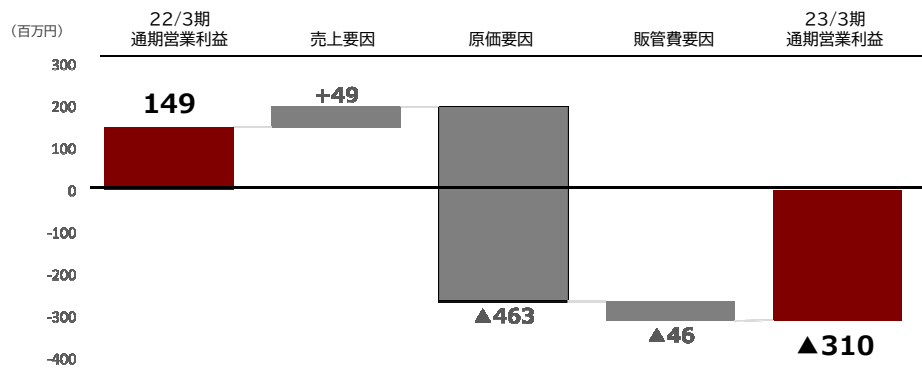
輸送機器事業では、バス市場の売上の減少が大きく影響しました。

鉄道市場・自動車市場での売上は増加したものの、バス市場の減収幅をおぎなえず全体では減収となりました。

産業機器事業では、電源ソリューション市場の売が増加し、増収となりました。

この結果、輸送機器事業の減収分を産業機器事業の増収分でカバーすることとなり、通期売上高は前年同期並みとなりました。

2023年3月期:通期 営業利益の増減要因



- 売上要因 : 前年から売上は大きく変動せず。
- 原価要因 : 商品構成の変化、原材料価格高騰に伴い悪化。
- 販管費要因 : 輸送費、電気代等の増加。

※今年度の組織変更に伴い売上原価から販管費へ振替わった影響を除いて試算しております。

続いて、営業利益の増減を、売上・原価・販管費による要因にブレイクダウンしますと、ご覧頂いている通りです。

原価要因による利益の悪化につきましては、商品構成の変化にともなう利益悪化および産業機器事業での材料価格高騰に伴う原価上昇によるものです。

材料価格の高騰につきましては、価格上昇分の販売価格への転嫁を受け入れて頂くことができおり、下期より結果が反映されております。

2023年3月期:通期セグメント別業績

売上高	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	10,501	74.6%	10,080	70.7%	▲421	▲4.0%
産業機器事業 (エレクトロニクス・ソフトウェア事業)	3,536	25.1%	4,135	29.0%	+599	17.0%
その他事業	37	0.3%	37	0.3%	▲0.2	▲0.6%
連結売上高	14,075	100.0%	14,253	100.0%	+177	1.3%

営業利益	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	379	—	▲256	—	▲635	-
産業機器事業 (エレクトロニクス・ソフトウェア事業)	▲173	—	▲11	—	+162	-
その他事業	6.5	—	8.7	—	+2.1	32.8%
計	212	—	▲258	—	▲470	-
消去・全社	▲63	—	▲51	—	▲11	-
連結営業利益	149	—	▲310	—	▲459	-

7

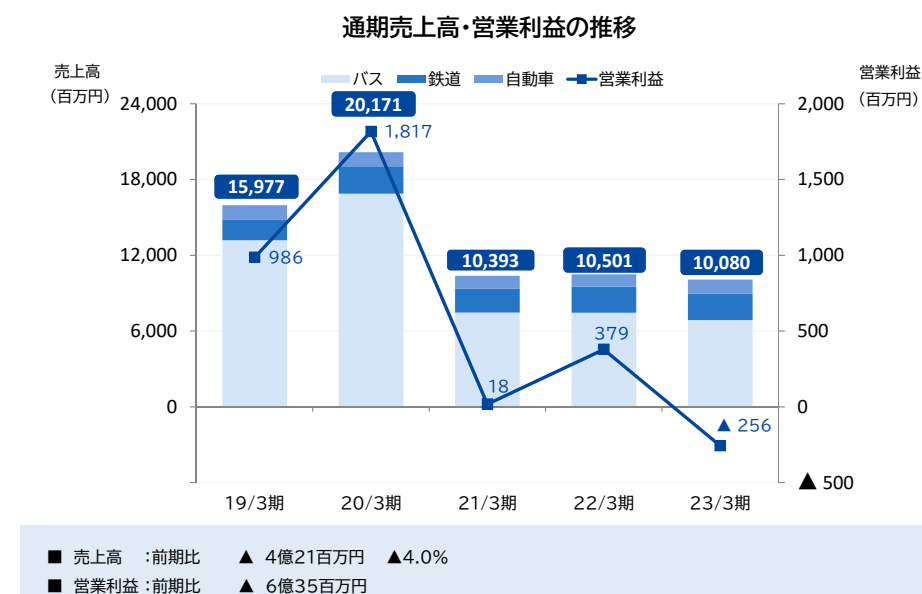
Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

次に、事業セグメント別の業績は、ご覧いただいている通りです。

次のページ以降で、セグメント別の業績について、ご説明させていただきます。

輸送機器事業:通期業績



8

※ 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

まず、輸送機器事業につきましては、売上高は、前期比4.0%減の100億80百万円、営業損失が2億56百万円となりました。

2020年3月期は、首都圏バス用ICカードシステムの更新需要がございました。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大がはじまり、更新需要の一巡と重なったため、売上が大きく減少し、コロナ禍以前の回復には至っていません。

輸送機器事業:通期業績



バス市場 **6,879** 百万円 (▲7.8%)

前期比: ▲5億78百万円

- ◆ カラーLED式行き先表示器、路線バス運行支援ユニット「LIVU」の売上が増加。
- ◆ 前年にあった新500円硬貨発行に係る運賃箱の改造需要が剥落。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資の抑制傾向が続き、運賃箱やICカードリーダーダライタなどの売上が伸び悩む。



鉄道市場 **2,099** 百万円 (+1.7%)

前期比: +35百万円

- ◆ 国内では通勤車両・新幹線向け灯具を継続的に受注。
- ◆ 北米向け列車用LED灯具も売上が増加。



自動車市場 **1,101** 百万円(+12.4%)

前期比: +1億21百万円

- ◆ 乗用車用LEDの売上が増加。

9

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

輸送機器事業における各市場別の状況についてご説明します。

バス市場につきましては、カラーLED式行き先表示器や路線バス運行支援ユニット「LIVU」などの売上が増加しましたものの、前年にあった新500円硬貨発行にかかる運賃箱の改造需要が剥落したほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資の抑制傾向が続き、運賃箱やICカードリーダーダライタなどの売上が伸び悩み、減収となりました。

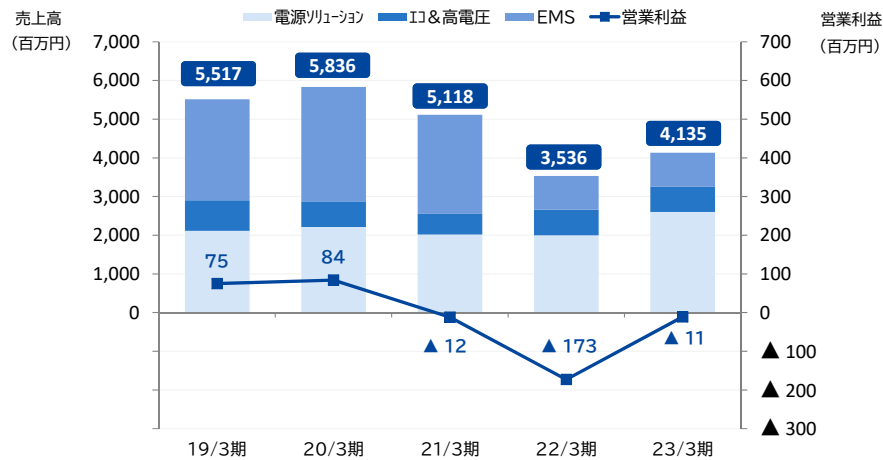
鉄道市場につきましては、国内通勤車両・新幹線向け灯具が継続的に受注できているほか、北米向け列車用LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

自動車市場につきましては、乗用車用LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、減収に加え、商品構成の変化により、損失幅が拡大しました。

産業機器事業(エネルギー管理システム事業)：通期業績

通期売上高・営業利益の推移



■ 売上高：前期比 + 5億99百万円 +17.0%
 ■ 営業利益：前期比 + 1億62百万円

10 ※ 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

産業機器事業につきましては、売上高が、前期比17.0%増の41億35百万円、営業損失が11百万円となりました。

物流市場の活況に伴い、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が堅調に推移しているほか、半導体不足や自動車メーカー様の減産の影響も落ち着き、売上は回復基調にあります。なお、EMS市場において、2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、従来基準の適用時より売上高は18億円程度減少して推移しております。

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業):通期業績



電源ソリューション市場 **2,602**百万円 (+30.1%)

前期比: +6億1百万円

- ◆ バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が増加。
- ◆ インバータ充電器、無停電電源装置の売上が増加。



エコ照明・高電圧ソリューション市場 **658**百万円 (▲0.1%)

前期比: ▲0百万円

- ◆ 燃焼器具用変圧器の売上が増加したものの、LED電源などの売上が減少。



EMS市場 **874**百万円 (▲0.1%)

前期比: ▲1百万円

- ◆ 産業機器向け基板実装売上が増加したものの、自動車向け基板実装売上が減少。

11

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

産業機器市場における各市場別の状況についてご説明します。

電源ソリューション市場につきましては、物流市場の活況に伴うフォークリフトの需要増加により、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が増加したほか、インバータ充電器、無停電電源装置の売上が増加し、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場につきましては、燃焼器具用変圧器の売上が増加したものの、LED電源などの売上が減少し、減収となりました。

EMS市場につきましては、産業機器向け基板実装売上が増加したものの、自動車向け基板実装売上が減少し、減収となりました。

損益面につきましては、銅・鉄等の主要原材料価格の上昇を踏まえた価格の改定交渉を実施しており、交渉の結果は下期より業績に反映されました。この結果、損失幅が縮小しました。

連結損益計算書

【連結P/L】	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	14,075	100.0	14,253	100.0	+177	
売上原価	10,121	71.9	10,543	74.0	+422	
売上総利益	3,954	28.1	3,709	26.0	▲244	
販売管理費	3,804	27.0	4,019	28.2	+215 ※	給料及び賞与・費与引当金繰入・法定福利費: +119百万円 交通費 : + 36百万円 事務用経費 : + 29百万円 運賃 : + 22百万円
営業利益	149	1.1	▲310	▲2.2	▲459	
営業外収益	210	1.5	142	1.0	▲67	助成金収入 :▲ 36百万円 為替差益 :▲ 32百万円
営業外費用	34	0.2	39	0.3	+5	雑損失: + 5百万円
経常利益	325	2.3	▲207	▲1.5	▲532	
特別利益	-	-	-	-	-	
特別損失	16	0.1	5	0.0	▲11	減損損失 :▲ 7百万円 投資有価証券評価損:▲ 3百万円
税金等調整前純利益	308	2.2	▲212	▲1.5	▲520	
法人税等合計	255	1.8	37	0.2	▲218	
当期純利益	53	0.4	▲249	▲1.7	▲302	

12 ※今年度の組織変更に伴い売上原価から販管費へ振替った影響が169百万円あります。

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

続きまして、連結損益計算書の状況は、こちらのページに記載の通りです。

連結貸借対照表

【連結B/S】	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
流動資産	11,282	78.1	11,826	79.6	+543	原材料及び貯蔵品 : + 734百万円 商品及び製品 : + 373百万円 仕掛品 : + 75百万円 受取手形及び売掛金 : + 238百万円 現金及び預金 : ▲ 915百万円
固定資産	3,167	21.9	3,030	20.4	▲137	無形固定資産 : ▲ 120百万円 有形固定資産 : ▲ 100百万円 投資有価証券 : + 109百万円
資産合計	14,449	100.0	14,856	100.0	+406	
流動負債	8,419	58.3	9,106	61.3	+686	短期借入金 : + 868百万円 支払手形及び買掛金 : + 185百万円 電子記録債務 : + 121百万円 未払消費税等 : ▲ 264百万円 未払法人税等 : ▲ 254百万円
固定負債	1,255	8.7	1,061	7.1	▲193	株式付与引当金 : ▲ 201百万円
負債合計	9,674	67.0	10,167	68.4	+492	
純資産合計	4,775	33.0	4,688	31.6	▲86	利益剰余金 : ▲ 318百万円 自己株式 : ▲ 267百万円
負債・純資産合計	14,449	100.0	14,856	100.0	+406	

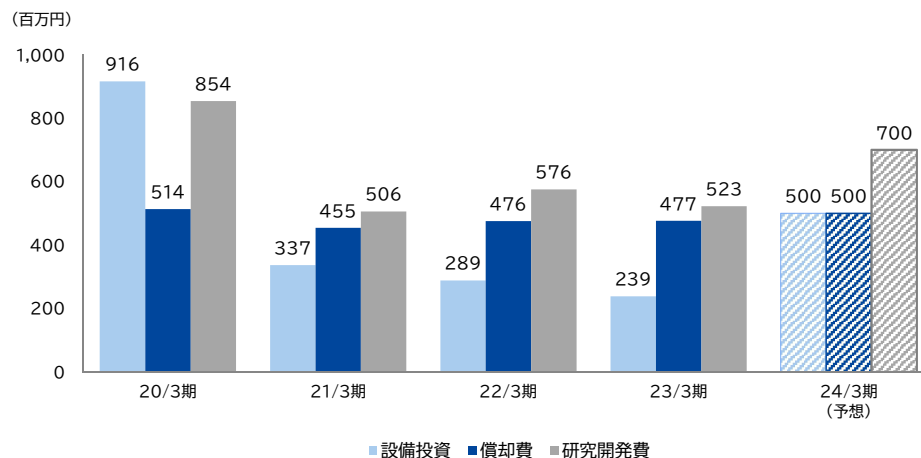
続きまして、連結貸借対照表の状況は、こちらのページに記載の通りです。

研究開発費、設備投資、償却費の推移

23/3期 通期実績

■設備投資 機械及び装置、ソフトウェア、リース資産、工具器具備品等 等

■研究開発費 新たなキャッシュレス決済手段への対応、デジタルサイネージシステムの開発 等



14

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

続きまして、研究開発費と設備投資の状況についてご説明します。

研究開発費につきましては、通期は、主に、QRコードやクレジットカードなど新たなキャッシュレス決済手段への対応、デジタルサイネージシステムの開発等に充当しました。

足元の業績は厳しい状況が続いておりますが、引き続き、成長分野への研究開発投資を継続し、新しい製品・システムの開発に取り組んでまいります。

来期は、新たなキャッシュレス機器の開発や、新紙幣対応に関する開発、照明・電源関係の開発などに充当する予定です。

また、設備投資につきましては、社内システム改善等のためのソフトウェアやレシッブ電子などの生産設備等への投資を予定しております。

Agenda

01

2023年3月期 通期業績の概要

P3~P14

02

2024年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16~18

03

長期ビジョン・中期経営計画の取組状況

P20~P23

【ご参考資料】:P25~P32

- ・ 会社概要・事業内容
- ・ 主な経営指標の推移
- ・ 年間業績の推移
- ・ 四半期別の業績推移

事業セグメント別 事業環境認識

新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・更新需要を見込むほか、海外売上も継続的に売上計上見込み。移動ニーズやインバウンドの回復、物流市場の活況など、事業環境の明るい兆しを追い風に、売上伸長・シェアアップを図る。

輸送機器事業

- ・ 2024年上期に予定されている新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・更新需要を見込む。新紙幣関連の売上は、数年にかけて計上される見通し。(→P18)
- ・ 移動需要、インバウンドの回復に対し、乗客の利便性向上のための設備投資意欲回復も見込む。
- ・ 海外市場では、米国において、ニューヨークの地下鉄車両用灯具の納入を継続的に予定しているほか、カリフォルニア州のバス事業者様向け運賃箱の売上計上も予定。
- ・ シンガポールでのEVバス導入に伴う表示器など関連製品の売上増加。

産業機器事業

(エネルギー管理システム)

- ・ 物流市場の好調を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が堅調。
- ・ インバータ充電器(AGV向け充電器)、無停電電源装置の拡販を推進。
- ・ 通期で価格改定効果の寄与を見込む。
- ・ 製造業の国内回帰傾向を受け、基板実装売上の増加を見込む。

2024年3月期の事業環境認識についてご説明します。

コロナ禍や材料価格の高騰など、しばらく当社にとって厳しい経営環境が続きましたが、2024年3月期以降は明るい兆しがございます。

まず、輸送機器事業における大きなトピックとして、2024年上期に20年ぶりの新紙幣発行が予定されています。

バス・鉄道市場において、新紙幣を使用できる環境に整えるための需要が、全国規模で発生する見込みです。

また、コロナ禍からの移動需要の回復に対し、設備投資意欲の回復が見込まれるほか、海外市場においては公共交通への積極的な設備投資が継続されており、売上増加が期待できます。

産業機器事業においても、物流市場の拡大やカーボンニュートラル社会の実現を背景とした、充電器関連の需要は、引き続き堅調に推移しています。

地政学リスクや資源・物価高騰という不透明な経営環境ではありますが、今年度は当社の成長の追い風となる多くのチャンスが存在すると認識しています。

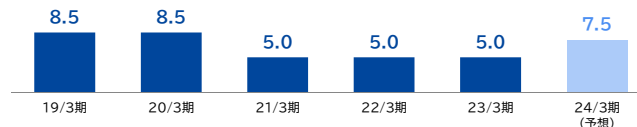
2024年3月期:通期業績予想・配当の状況

● 業績予想は大幅に増収増益の見通し

(単位:百万円)

連結業績	2023年3月期 通期		2024年3月期 通期			
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	14,253	100.0%	19,000	100.0%	+4,746	33.3%
営業利益	▲310	▲2.2%	1,000	5.3%	+1,310	-
経常利益	▲207	▲1.5%	950	5.0%	+1,157	-
当期純利益	▲249	▲1.8%	450	2.4%	+699	-

● 業績回復を背景に、配当予想7円50銭を計画



17

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

続いて、通期の連結業績予想について、ご説明します。

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が前期比33%増の190億円、営業利益10億円、経常利益9億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億500万円を見込んでおります。

増収および黒字予想としております理由は、主に2点です。

1点目は、さきほども申し上げました通り、2024年上期に予定されております新紙幣発行に伴う運賃箱の更新需要です。新紙幣関連の売上見通しについては、のちほど詳細をお伝えします。

2点目は、海外売上の増加です。これまで、海外グループ会社は長らく投資フェーズにありましたが、ようやく一定の売上が計上できる見通しになってまいりました。北米では、カリフォルニア州のバス事業者様向け運賃收受システム、ニューヨーク地下鉄車両向け灯具の納入が進んでおり、売上の増加に寄与する見通しです。

今期は、当社の最も強みとする運賃收受システムにおいて、高い需要が予想されており、この機会にシェアアップと採算管理の徹底に取り組むことで、前年に対し大幅な増収となる目標売上・利益の達成を目指します。

次に、配当についてご説明させていただきます。

2024年3月期の配当予想につきましては、前期より2.5円増配の7.5円を予定しております。

2023年3月期につきましては、厳しい結果とはなりましたが、2024年3月期は業績回復を見込んでおります。当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として位置づけています。適切なバランスでの成長投資と株主還元により企業価値向上に取り組むことで、株主のみなさまのご期待に沿えるような株主還元を行ってまいります。

トピックス — 新紙幣対応

2024年度上期を目途に、20年ぶりの新紙幣発行が予定されている。

■新紙幣イメージ



(参考)財務省



新紙幣はバス車内でのICカードへの積み増しに利用されるため、全国規模で需要の増加が予想される。

▶ 売上計上の見通し

2024年度上期(2025年3月期):新紙幣発行

- 2024年3月期下期:
⇒運賃箱改造・ソフト改修を中心に需要が増加見込み
(運賃箱を交換しないケース)
- 2025年3月期～2026年3月期:
⇒運賃箱の更新を中心に需要が増加見込み
(運賃箱自体を交換するケース)

18

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

続いて、当社の業績に大きな影響を与える、新紙幣の発行に伴う運賃箱の改造・更新需要について、詳細をご説明します。

2024年上期に予定されております約20年ぶりの新紙幣発行では、1万円札・5千円札・千円札が刷新されます。

2021年に発行された新500円硬貨は、流通量やコロナ禍という状況を勘案し、対応を見送られる事業者様もございました。

一方、今回は、バス車内での使用頻度の高い千円札の刷新となり、キャッシュレス決済比率の高い事業者様においても、ICカードへの積み増しに利用されることから、高い需要が想定されます。

また、このたびの更新需要は全国規模で発生するため、バス・鉄道の運行や当社の生産・取付スケジュールを調整しながら対応を進める必要があります。

そのため、今期2024年3月期下期から2026年3月期にわたる売上計上となる見通しです。

前半となる2024年3月期下期は、運賃箱改造・ソフト改修を中心に売上が発生し、2025年3月期以降は運賃箱そのものを交換する売上が発生する見通しです。

これらの需要にお応えできる開発・生産体制を整えるとともに、この機会に更なるシェアアップを図るべく、営業活動に注力いたします。

Agenda

01

2023年3月期 通期業績の概要

P3~P14

02

2024年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16~18

03

長期ビジョン・中期経営計画の取組状況

P20~P23

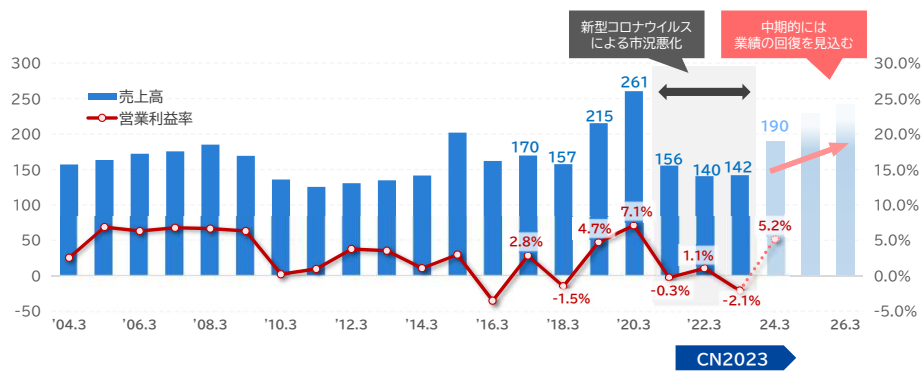
【ご参考資料】:P25~P32

- ・ 会社概要・事業内容
- ・ 主な経営指標の推移
- ・ 年間業績の推移
- ・ 四半期別の業績推移

中期経営計画「CN2023」について

コロナによる影響が直撃し、売上・利益ともに厳しい状況が続いた。
新紙幣関連売上、海外売上の増加により、中期的には業績の回復を見込む。

	CN目標	22/3期		23/3期		24/3期	
		実績		実績		予想	
売上高	200億円	140億円	×	142億円	×	190億円	×
営業利益	5%	1.1%	×	▲3.2%	×	5.2%	○
ROE	8%	1.1%	×	—	×	約9%	○



20

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

長期ビジョンは、モノとモノ・情報・サービスをつなぐことで、今後の時代に求められる安全・安心でかつ最適な仕組みを実現することを目指す姿としました。

中期経営計画「CN2023」は、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、10年後、「モノ+コトへの事業構造の変革」を成し遂げるための投資期間として位置づけ、取組を進めています。

しかしながら、現中期経営計画は、コロナによる影響が直撃し、思うような営業活動ができず、売上・利益ともに芳しくない状況が続きました。

一方、その中でも、長期ビジョンの実現を目指し、現在の当社を取り巻く状況を踏まえ、課題解決に向けた取り組みを進めています。

次のページからは、中期経営計画の進捗状況をご説明します。

海外市場における事業拡大

北米において、バス市場・鉄道市場ともに実績を獲得。



▶ バス用AFC(運賃収受)システム

- 2019年9月:バス事業者様の幅広いニーズに対応可能な、新型運賃箱を市場投入。
- 2023年3月より開始したカリフォルニア州のバス事業者様へのバス用AFCシステム納入(運賃箱182台含む)が完了。今期(24年3月期)で売上計上。
- 2023年5月、ハリス郡都市交通局METRO(テキサス州ヒューストン)より、バス用AFCシステム(運賃箱約1,400台含む)の受注が内定。海外事業では、史上最大規模の案件。

北米の公共交通では入札にあたり実績が重視される。

→カリフォルニア州での実績が、テキサス州ヒューストンのバス事業者における大型案件の受注内定につながった。



▶ 鉄道車両用灯具

- 19/3期に、NYの地下鉄車両向け照明灯具の大型案件を受注。(バス車両535両の契約を受注済)
- 23/3期より本格納入が始まる。
オプションが行使されれば27/3期までに最大1,612両への納入を予定。
- 国内車両メーカー様との連携を強化し、海外案件の獲得を目指す。

公共交通の需要が高まる海外市場での売上拡大を目指す

21

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

長期ビジョン実現のための成長ドライバーとして位置付ける、海外市場における事業拡大の進捗についてご説明します。

現在、当社の売上の大半を占める国内市場は、人口減少に伴い縮小していくリスクがあることを踏まえ、公共交通に関わる分野を中心に、海外市場での事業拡大に取り組んでいます。

これまで、海外グループ会社は長らく投資フェーズにありましたが、特に、北米とシンガポールに注力した事業活動を行っており、徐々に実績を獲得することができています。

北米では、カリフォルニア州のバス事業者向け運賃収受システムの導入が順調に進行しており、現在、最終検収中ですが既に現場での利用は開始されており、事業者様には当社のプロジェクトマネジメントやノウハウ、北米で流通する一般的なモデルとは異なる実用性の高い運賃箱を評価して頂いております。

特に北米の公共交通では入札にあたって実績が重視されるため、このカリフォルニア州での実績が評価され、2023年5月にはテキサス州ヒューストンのバス事業者において、新たな案件の受注を内定することができました。

案件の規模は、バス用運賃箱約1400台を含む運賃収受システムの納入となり、海外案件では当社史上最大となります。

規模も大きいことから、納入時期はこれから交渉を進めますが、数年がかりでプロジェクトが進行する予定です。

また、鉄道市場では、ニューヨーク市地下鉄車両向け灯具の本格納入も進んでおり、2026年までに最大1,612両への納入を予定しています。

シンガポールでも、路線バスのEV車両への置き換えが予定されており、本件に伴うカラーLED式行き先表示器や運賃箱・発券器など関連製品の売上増加を見込んでいます。



導入事例:東京駅八重洲口JRバスターミナル発着案内表示システム

▶ LECIP CMP:コンテンツ・マネージメント・プラットフォーム

複数の拠点から配信される タイムテーブル や 緊急情報 など、即時性が求められる情報や、広告動画 などのコンテンツをクラウドに集積し、遠隔地にある多数の表示器に自在なレイアウトで表示させることができるクラウド型のデジタル情報配信プラットフォーム

バス・鉄道事業者様をターゲットとし、そしてその先に広がる、人のにぎわう場所での活用も視野に入れ、CMPの拡販と更なるサービス強化に取り組む



22

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION **LECIP**

次に、2030年に「モノ+コトへの事業構造の変革」を成し遂げるための重点課題である、新規ビジネス開発の進捗についてご説明します。

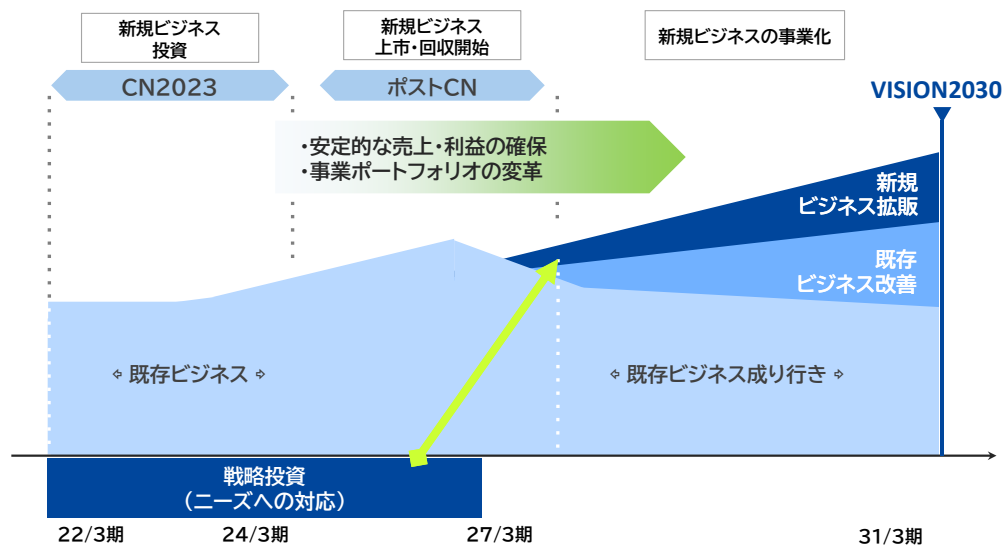
これまでの要求された機能を満たす製品を売るビジネスだけではなく、モノとしての製品に、ノウハウやサービスなど顧客が求める価値を加えた「モノ+コト」ビジネスを創出することで、付加価値の向上と継続的な収益が計上できる事業構造への変革に向け、顧客起点の製品・サービスの開発に取り組んでいます。

2023年3月には、東京駅八重洲口JRバスターミナルに発着案内表示システムを提供しました。この発着案内表示には、当社が新しく開発した「コンテンツ・マネージメント・プラットフォーム」というシステムを取り入れています。このシステムは、クラウド型のデジタル情報配信プラットフォームであり、複数の表示器に対して即時性のあるコンテンツを設置事業者様独自で自在に配信できるサービスです。乗客の利便性向上だけでなく、事業者の業務負担軽減にも着目したサービスであることをご評価いただいています。

今期は、まずはバス・鉄道事業者様をターゲットとし、そしてその先に広がる人のにぎわう場所での活用も視野に入れ、CMPの拡販と更なるサービス強化に取り組めます。

中長期的な成長イメージ

現中期経営期間で投資した育成分野(新規ビジネス)の成長により、事業構造の変革を目指し、2030年のビジョン達成につなげる。



23

Copyright © LECIP HOLDINGS CORPORATION

LECIP

長期ビジョンの実現に向けた投資期間として位置付けた現中期経営計画「CN2023」は、今期が最終年度となります。

途中、コロナ禍をはさんだこともあり、当初の目標・重点課題に対し、達成できた点、まだまだ不十分な点があります。

それぞれの課題を整理し、課題に対する改善を継続することで、より大きな成長へとつなげてまいります。

また、さきほどご説明した通り、当社の最も強みとする運賃收受システムにおいて、中期的に明るい兆しがあります。

このような経営環境の中で、既存事業での確実な収益を獲得し、獲得した収益を今後の育成分野での製品開発に対して積極的な投資を行うことで、持続的な成長を目指します。今後とも、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

以上で、私からの説明を終了します。

Agenda

01

2023年3月期 通期業績の概要

P3~P14

02

2024年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16~18

03

長期ビジョン・中期経営計画の取組状況

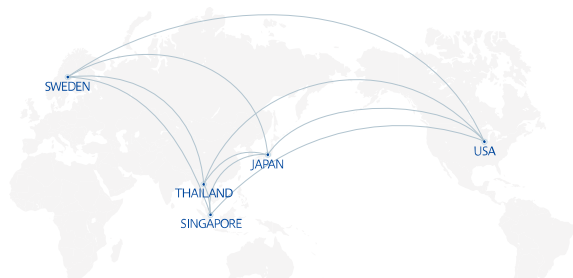
P20~P23

【ご参考資料】:P25~P32

- ・ 会社概要・事業内容
- ・ 主な経営指標の推移
- ・ 年間業績の推移
- ・ 四半期別の業績推移

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社	LECIP INC.
レシップ株式会社	LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
レシップ電子株式会社	LECIP THAI CO., LTD.
レシップエンジニアリング株式会社	LECIP ARCONTIA AB



会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 眞
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	11億9,095万円
発行済株式総数	14,178,200株
上場証券取引所	東証プライム、名証プレミア (証券コード:7213)
連結対象会社	8社 (国内4社、海外4社)
連結従業員数	590名 (国内:558名、海外32名)

2023年3月末時点



2023年3月期 通期の事業セグメント別売上高

23/3期 連結売上高:14,253百万円

産業機器事業(エネルギー管理システム事業)

29.0%

4,135百万円

バッテリー式フォークリフト用充電器
屋外用無停電電源装置
LED電源
直管型LEDランプ
ネオン変圧器
プリント基板実装事業

輸送機器事業

70.7%

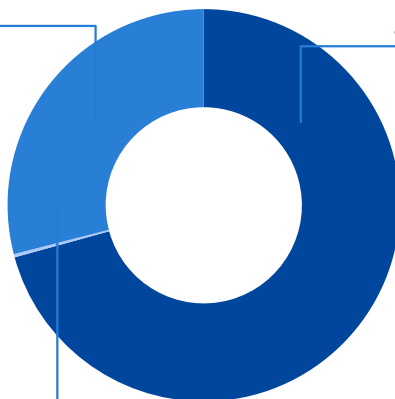
10,080百万円

バス・鉄道用運賃箱
ICカードシステム
OBC(液晶表示器)
LED式行先表示機器
車載用照明機器

その他

0.3%

37百万円



主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期
売上高	15,717	16,346	17,233	17,572	18,511	16,933	13,585	12,551	13,059	13,480	14,157
営業利益	400	1,122	1,089	1,189	1,232	1,070	29	121	493	477	151
営業利益率(%)	(2.5)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.7)	(6.3)	(0.2)	(1.0)	(3.8)	(3.5)	(1.1)
経常利益	390	1,124	1,086	1,191	1,208	1,104	64	154	514	526	164
経常利益率(%)	(2.5)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.5)	(6.5)	(0.5)	(1.2)	(3.9)	(3.9)	(1.2)
当期純利益	▲100	654	622	668	686	521	41	46	132	292	▲98
当期純利益率(%)	(▲0.6)	(4.0)	(3.6)	(3.8)	(3.7)	(3.1)	(0.3)	(0.4)	(1.0)	(2.2)	(▲0.7)
総資産	10,267	10,529	10,512	11,533	11,470	10,417	10,521	9,698	10,347	9,791	12,677
純資産	1,888	2,519	3,895	4,408	4,995	5,339	5,289	5,275	5,308	4,755	4,614
自己資本比率(%)	(18.4)	(23.9)	(37.1)	(38.2)	(43.5)	(51.2)	(50.3)	(54.4)	(51.3)	(48.6)	(36.4)
EPS(円)	▲9.02	53.85	48.14	52.34	53.69	40.80	3.27	3.67	10.40	23.43	▲9.05
ROE(%)	—	29.7	19.4	16.1	14.6	10.1	0.8	0.9	2.5	5.8	▲2.1
BPS(円)	169.18	220.83	299.82	344.91	390.83	417.74	413.82	412.80	415.38	438.69	422.21

※2014年4月を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
株式分割前のEPS、BPSにつきましても、株式分割後の株数の基準でもって、算定し直し、現在と同じ基準で表示を行っております。

主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 (予想)
売上高	20,215	16,203	16,985	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253	19,000
営業利益	603	▲571	483	▲235	1,021	1,854	▲40	149	▲310	1,000
営業利益率 (%)	(3.0)	(▲3.5)	(2.8)	(▲1.5)	(4.7)	(7.1)	(▲0.3)	(1.1)	(▲2.2)	(5.3)
経常利益	779	▲649	354	▲248	1,030	1,830	35	325	▲207	950
経常利益率 (%)	(3.9)	(▲4.0)	(2.1)	(▲1.6)	(4.8)	(7.0)	(0.2)	(2.3)	(▲1.5)	(5.0)
当期純利益	227	▲1,378	50	▲454	438	891	▲124	53	▲249	450
当期純利益率 (%)	(1.1)	(▲8.5)	(0.3)	(▲2.9)	(2.0)	(3.4)	(▲0.8)	(0.4)	(▲1.7)	(2.4)
総資産	14,431	13,173	13,048	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449	14,856	—
純資産	4,637	3,277	3,499	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775	4,688	—
自己資本比率 (%)	(32.1)	(24.9)	(26.8)	(24.0)	(20.8)	(34.3)	(32.5)	(33.0)	(31.6)	—
EPS(円)	20.76	▲125.25	4.59	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	4.16	▲19.19	33.26
ROE (%)	4.9	▲34.8	1.5	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	1.1	▲5.3	—
BPS(円)	422.30	297.03	315.51	267.56	301.92	398.64	385.17	371.56	346.64	—

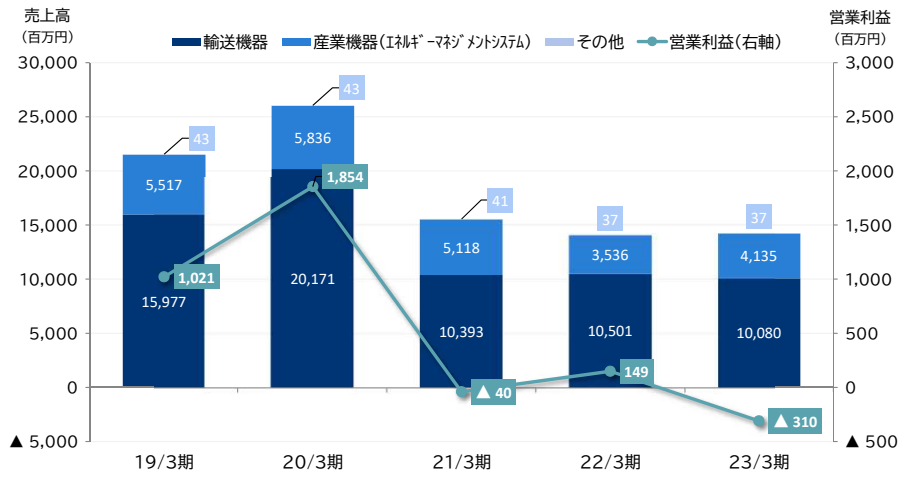
※ 2020年3月期に、新株発行(138万株)増資を行っております。

※ 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び
企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

年間業績の推移

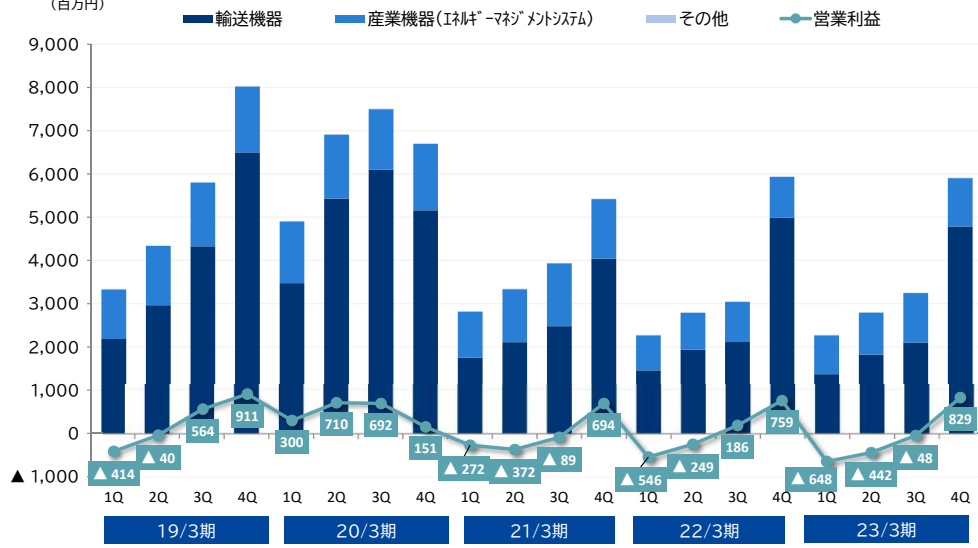
(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
売上高	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253
営業利益	1,021	1,854	▲40	149	▲310



四半期業績の推移

売上高・営業利益
(百万円)



四半期業績の推移

(単位:百万円)

売上高	2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	3,476	5,431	6,104	5,159	1,757	2,110	2,482	4,042	1,458	1,935	2,113	4,993	1,369	1,821	2,102	4,787
産業機器 (工作機・マシ ンシステム)	1,427	1,478	1,394	1,536	1,062	1,225	1,454	1,376	812	856	929	938	901	973	1,143	1,117
その他	10	10	10	10	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9	9	9
売上高 合計	4,914	6,920	7,509	6,706	2,831	3,347	3,947	5,427	2,279	2,801	3,052	5,941	2,279	2,803	3,255	5,914

営業利益	2020年3月期				2021年3月期				2022年3月期				2023年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	268	664	709	175	▲215	▲343	▲116	693	▲466	▲168	169	846	▲542	▲377	▲98	761
産業機器 (工作機・マシ ンシステム)	44	57	▲4	▲13	▲42	▲16	34	10	▲64	▲77	31	▲62	▲93	▲54	61	74
その他	1	1	0	▲1	1	2	2	1	1	2	1	1	2	2	2	1
全社・消去	▲14	▲13	▲12	▲9	▲16	▲14	▲10	▲11	▲16	▲5	▲15	▲25	▲14	▲14	▲14	▲8
営業利益 合計	300	710	692	151	▲272	▲372	▲89	694	▲546	▲249	186	759	▲648	▲442	▲48	829

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】 管理本部 経営管理部 電話番号 : (058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。